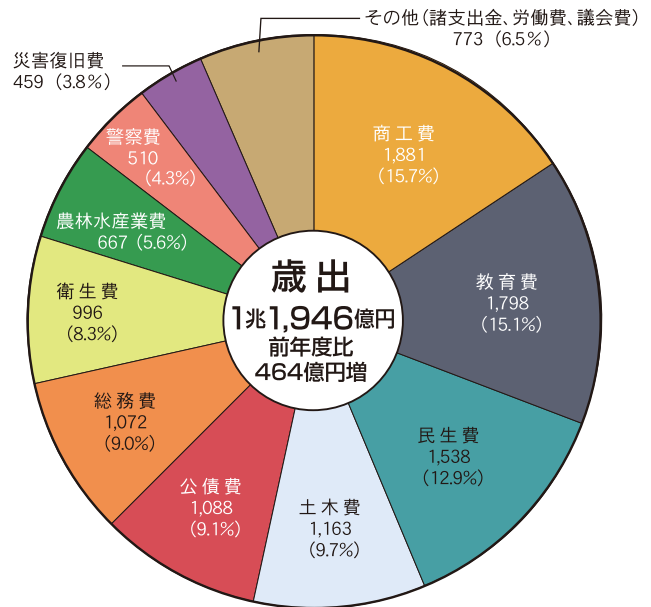
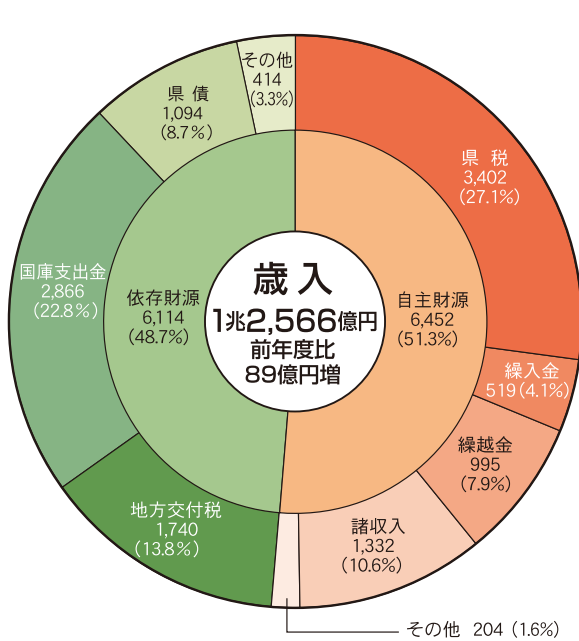


# 令和3年度決算額

単位:億円



令和3年度決算は震災対応分が減少したものの通常分として新型コロナウイルス感染症対策費が増加し、全体では2年連続で歳出が増加した。一方で県の借金である県債残高は前年度から60億円増の1兆5,144億円となり、県の貯金である財政調整基金も5億円減の396億円と減少傾向が続く、経常収支費率が全国平均(87.3%)より高い89%と厳しい財政状況が続いている。

## 令和4年10月13日開催決算特別委員会総括質疑 (抜粋)

### 内部統制について

**Q** 今9月定例会中の建設企業委員会において、令和3年度中のコロナウイルス地方創生臨時交付金を交付すべきところ、認識不足で県費を投入せざるを得なくなった件が報告された。その際に土木部で通常事業経費を削って費用をねん出するとの説明があったと聞く。そこで財政当局に聞くがそうした指示を土木部に対して指示したか伺う。

**A** 特にそういう指示をしたという認識はない。

**Q** 通常事業から費用をねん出することは事業に支障をきたすことになるが改めて伺う。

**A** 今回の事案はあってはならないことで、県民に深くお詫び申し上げます。穴が開いた部分については土木部の事業に支障のない範囲で経費を節減していくように努める。

**Q** 支障のないように、といっても通常かかる経費を節減するということが最終的に県民の不利益となるのではないか。

**A** 単年度では厳しい部分もあるかもしれないがしっかりと県民に対する事業に支障がないように対応していく。

### 移住・定住支援策について

**Q** 東京23区内に在住・通勤者について、一定の要件を満たした場合支給される県内移住者に対する支援金支給が令和3年度48組に支給されている。今後更なる移住者増のため、補助事業などの要件緩和を国に求めるべきと思うがどうか。

**A** 支給要件が大きく緩和された令和3年度は、広報に努めたこともあり、これまでの支給実績を大きく上回る、48件の支給実績となった。また、今年度は、9月末時点において既に48件の支給実績となるなど、昨年度を大きく上回るペースで推移している。今後も交付実績の推移や効果等を踏まえ、市町村の意向も聞きながら、国に対して更なる緩和を求めていきたい。